

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和13年度	担当課室	企画担当参事官室	参事官 田村 一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制。 2. 離島住民の生活基盤の効率的整備の推進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 海底送電ケーブルの整備 (1)通常通信線内包型:海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段がない小規模離島を結ぶ15区間を対象に補助。(補助対象:電気事業者 補助率:2/3) (2)光ファイバー通信線内包型:上記15区間のうち光ファイバー通信ケーブル未整備の6区間を対象に、光ファイバー通信線の空き容量を自治体に貸し付ける場合に補助(補助対象:電気事業者 補助率: 2/3、10/10) 2. 超高速ブロードバンド環境の整備 1(2)の整備に伴い、自治体が地域内の各世帯への通信環境の整備を行う場合に補助(補助対象:自治体 補助率:10/10)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	1,069	1,069	747	747		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	432	367	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 432	▲ 367	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	637	1,134	1,114	747		
	執行額		0	411	1,067	-		-	
	執行率(%)		-	65%	94%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	38%	100%	-		-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金		747	747	-				
	計		747	747	-				
活動内容 (アクティビティ)	電気事業者及び自治体を対象に、沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル(一部、光ファイバー通信線を含む。)及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う事業を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	離島に電気を供給するために敷設された、海底送電ケーブルの整備	通常通信線内包型及び光ファイバー通信線内包型海底送電ケーブル整備着手区間数	活動実績	区間	-	7	6	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)/整備区間(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	159	175	191	
			計算式	X/Y	-	318/2	1,052/6	956/5	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	生活環境の整備による定住の促進を図るため、超高速ブロードバンド環境整備	超高速ブロードバンド環境整備着手地域数	活動実績	地域	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)/整備地域(Y)		単位当たりコスト	百万円	-	93	15	158	
			計算式	X/Y	-	93/1	15/1	158/1	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	年度	年度	
県内電気料金の本土との乖離拡大の抑制	海底送電ケーブル更新に伴う電気料金の上昇額0円	成果実績	千円	-	-	0	-	-	
		目標値	千円	-	-	0	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海底送電ケーブルの整備にかかる影響額の試算(沖縄電力提供資料)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策							
	政策評価	9. 沖縄振興に関する施策の推進						政策評価書 URL	-
	施策							該当箇所	-
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	沖縄及び本土の電気料金に係る乖離の抑制及び超高速ブロードバンド基盤の整備による離島における生活環境の整備に向けて、事業実施主体(一般送配電事業者、市町村)が取り組む事業を支援することとしており、国民や社会のニーズを反映した内容である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	民間事業者に委ねると、本土他社に比べ平均的モデル世帯で年10,000円以上上回っている電気料金が更に乖離するという問題が発生し、地元自治体に対応する予定はないことから、国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	県民の電気料金の乖離拡大の抑制を目的とし、海底送電ケーブルの更新について補助を行うものであり、さらに各ケーブルは既に耐用年数を超過しているなど、早期の更新が必須であることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	交付要綱に沿って支出先を決定しており、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	交付要綱で定める補助率において事業実施主体へ交付を行っており、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業実施主体において適正に算定されるものである。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	本補助金の対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても留意して審査している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業実施主体において適正に判断、実施されるものである。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染拡大により、契約手続き及び部材の調達に不測の日数を要したため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	事業実施主体において適正に判断、実施されるものである。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見込みどおり、着実に進捗している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	目的達成に資する整備を着実に進めており、順次供用も開始されている。			
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-			

点検・改善結果	点検結果	令和2年度から事業を開始しており、整備が完了した区間及び地域から順次供用が開始されている。本事業の実施により、県内電気料金と本土との乖離拡大の抑制が図られている。
	改善の方向性	コスト削減や効率化に向けた工夫を始めとする事業の効率性については、引き続き、事業実施主体に対し、適時・適切に確認を行っていく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通

事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
り
状
通

予算の効率的な執行のため、コスト削減や効率化に関し引き続き事業実施主体に対し確認を行う等、より一層事業の有効性、効率性及び成果実績について適切な検証に努める。

備考

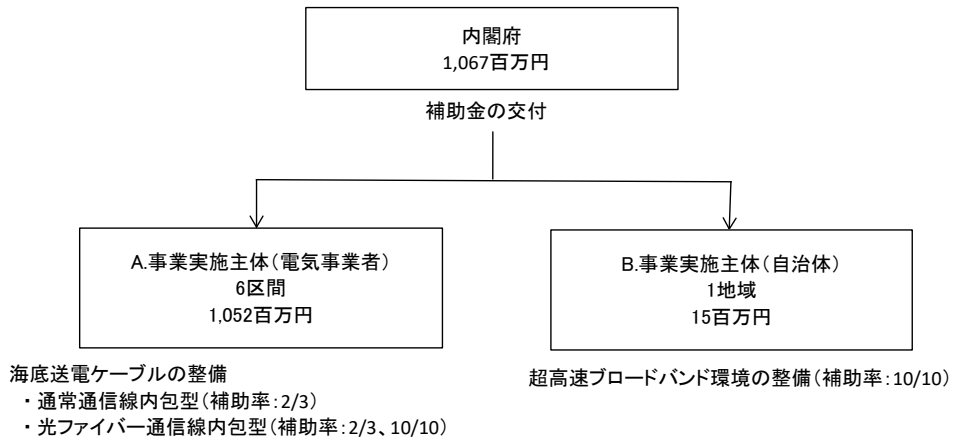
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	内閣府	-	新32	-	0005
令和2年度	内閣府		新02		0006
令和3年度	2021	府	20		0103

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で表情が 分かるように記 載）	A.沖縄電力株式会社			B.竹富町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	沖縄離島電気供給設備整備推進事業費補助金	1,052	補助金	沖縄離島情報通信基盤整備推進事業費補助金	15
計		1,052	計		15	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄電力株式会社	3360001008565	伊是名島～伊平屋村 西表島(白浜)～内離島 内離島～西表島(船浮) 石垣島～竹富島 竹富島～小浜島 小浜島～西表島	1,052	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹富町	8000020473812	西表船浮地内	15	補助金等交付	-	--	